平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL　http://www.oitabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 姫野　昌治
問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長　(氏名) 兒玉　雅紀　TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,320	17.6	6,857	74.1	5,145	135.6
25年3月期第1四半期	15,580	△1.8	3,938	△13.5	2,184	△27.2

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　1,194百万円　(△25.2%)　25年3月期第1四半期　1,596百万円　(△66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	31.15	31.11
25年3月期第1四半期	13.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,994,366	162,453	5.3
25年3月期	2,864,605	163,264	5.5

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　157,729百万円　25年3月期　157,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		3.00	―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
25年3月期の期末配当金には創立120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△3.8	4,200	△17.8	3,200	△19.6	19.30
通期	54,900	△3.4	8,100	△20.7	5,600	△22.3	33.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	166,436,342 株	25年3月期	166,436,342 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,129,375 株	25年3月期	1,283,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	165,185,243 株	25年3月期1Q	168,031,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・2

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・4
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・5

※平成26年３月期第１四半期決算　説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加と貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前第１四半期連結累計期間対比27億40百万円増加し、183億20百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少と国債等債券償還損の減少によるその他業務費用の減少により、前第１四半期連結累計期間対比１億78百万円減少し、114億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第１四半期連結累計期間対比29億19百万円増加し、68億57百万円となりました。四半期純利益は、子会社株式の取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前第１四半期連結累計期間対比29億61百万円増加し、51億45百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末対比1,291億円増加し、２兆7,069億円となりました。

貸出金残高は、公共向け貸出金の増加等により、前連結会計年度末対比755億円増加し、１兆7,112億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比69億円減少し、１兆264億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の連結経営成績は、貸倒引当金戻入益の計上により、平成26年３月期第２四半期（累計）の業績予想を上回りました。しかしながら、現在作業中の自己査定の結果ならびに今後の経済・金融情勢等が、与信費用や有価証券関係損益等に影響を与える可能性があることから、平成25年５月13日公表の業績予想から変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
現金預け金	59,807	59,843
コールローン及び買入手形	50,000	103,943
買入金銭債権	16,315	17,155
商品有価証券	8	314
金銭の信託	4,889	4,931
有価証券	1,033,485	1,026,496
貸出金	1,635,726	1,711,286
外国為替	3,773	4,643
リース債権及びリース投資資産	14,890	15,052
その他資産	22,395	22,245
有形固定資産	37,514	37,252
無形固定資産	6,519	8,239
繰延税金資産	2,975	3,833
支払承諾見返	18,262	17,713
貸倒引当金	△41,958	△38,583
資産の部合計	2,864,605	2,994,366
負債の部		
預金	2,461,938	2,509,380
譲渡性預金	115,891	197,615
コールマネー及び売渡手形	17,869	16,760
債券貸借取引受入担保金	13,287	13,939
借用金	22,922	21,782
外国為替	18	93
その他負債	31,918	36,441
賞与引当金	1,086	277
役員賞与引当金	－	10
退職給付引当金	10,360	10,263
役員退職慰労引当金	35	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,556
繰延税金負債	1	－
再評価に係る繰延税金負債	6,035	6,034
負ののれん	22	18
支払承諾	18,262	17,713
負債の部合計	2,701,341	2,831,913
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	96,643	101,122
自己株式	△372	△328
株主資本合計	126,614	131,137
その他有価証券評価差額金	22,853	18,406
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,039
土地再評価差額金	9,224	9,225
その他の包括利益累計額合計	30,623	26,592
新株予約権	38	33
少数株主持分	5,987	4,690
純資産の部合計	163,264	162,453
負債及び純資産の部合計	2,864,605	2,994,366

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
経常収益	15,580	18,320
資金運用収益	9,468	9,163
（うち貸出金利息）	6,560	6,172
（うち有価証券利息配当金）	2,871	2,956
役務取引等収益	1,836	1,867
その他業務収益	2,441	2,898
その他経常収益	1,833	4,390
経常費用	11,641	11,463
資金調達費用	666	588
（うち預金利息）	352	279
役務取引等費用	372	357
その他業務費用	1,906	1,733
営業経費	8,123	8,382
その他経常費用	572	401
経常利益	3,938	6,857
特別利益	－	765
固定資産処分益	－	0
負ののれん発生益	－	765
特別損失	4	67
固定資産処分損	4	24
持分変動損失	－	42
税金等調整前四半期純利益	3,934	7,555
法人税、住民税及び事業税	1,010	810
法人税等調整額	506	1,521
法人税等合計	1,516	2,332
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	5,223
少数株主利益	233	77
四半期純利益	2,184	5,145

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	5,223
その他の包括利益	△821	△4,028
その他有価証券評価差額金	△675	△4,443
繰延ヘッジ損益	△146	415
四半期包括利益	1,596	1,194
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	1,114
少数株主に係る四半期包括利益	226	80

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年３月期第１四半期決算　説明資料

１．損益状況（単体）

（１）業務粗利益　10,579百万円

業務粗利益は、資金利益は減少したものの、その他業務利益の増加により、前年同期比４億87百万円増加し、105億79百万円となりました。

（２）業務純益　2,544百万円

業務純益は、経費は増加しましたが、業務粗利益の増加により、前年同期比72百万円増加し、25億44百万円となりました。

（３）経常利益　6,369百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加を主因に臨時損益が増加したことから、前年同期比30億51百万円増加し、63億69百万円となりました。

（４）第１四半期純利益　4,264百万円

当第１四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比22億22百万円増加し、42億64百万円となりました。

（単位：百万円）

	項番	平成26年３月期 第１四半期 (A)	比較 (A)－(B)	平成25年３月期 第１四半期 (B)	平成26年３月期 第２四半期 業績予想(参考)
業務粗利益	1	10,579	487	10,092	19,900
(除く国債等債券関係損益(5勘定尻))	2	(9,722)	(△ 205)	(9,927)	
資金利益	3	8,446	△ 218	8,664	
役務取引等利益	4	1,296	42	1,254	
その他業務利益	5	836	664	172	
経費（除く臨時費用処理分）(△)	6	8,035	416	7,619	16,200
人件費(△)	7	3,938	149	3,789	
物件費(△)	8	3,473	184	3,289	
税金(△)	9	623	83	540	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10	2,544	72	2,472	3,700
除く国債等債券関係損益(5勘定尻)	11	1,687	△ 620	2,307	
一般貸倒引当金繰入額 ①(△)	12	—	—	—	
業務純益	13	2,544	72	2,472	3,700
うち国債等債券関係損益（5勘定尻）	14	856	692	164	
臨時損益	15	3,826	2,980	846	
不良債権処理額 ②(△)	16	△ 30	△ 29	△ 1	
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	—	—	—	
その他(△)	18	△ 30	△ 29	△ 1	
貸倒引当金戻入益 ③	19	3,239	2,213	1,026	
償却債権取立益 ④	20	0	0	0	
(与信費用 ①＋②－③－④)(△)	21	(△ 3,270)	(△ 2,242)	(△ 1,028)	0
株式等関係損益	22	155	414	△ 259	
その他臨時損益	23	400	323	77	
経常利益	24	6,369	3,051	3,318	3,600
特別損益	25	△ 23	△ 20	△ 3	
うち固定資産処分損益	26	△ 23	△ 20	△ 3	
税引前四半期純利益	27	6,346	3,032	3,314	
法人税、住民税及び事業税(△)	28	561	△ 204	765	
法人税等調整額(△)	29	1,520	1,014	506	
法人税等合計(△)	30	2,082	811	1,271	
四半期純利益	31	4,264	2,222	2,042	2,100

２．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（連結）

（単位：億円）

	平成25年6月末	平成25年3月末対比	平成25年3月末（実績）
破産更生債権及び これらに準ずる債権	114	△ 1	115
危険債権	729	△ 15	744
要管理債権	42	1	41
計	885	△ 15	900

総与信額	17,708	755	16,953
総与信に占める開示額の割合 （不良債権比率）	4.99%	△0.31%	5.30%

（注）上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

（１）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分（※）をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

（２）「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分（※）をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに３ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利払いが３ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

（単位：億円）

	平成25年6月末	平成25年3月末対比	平成25年3月末（実績）
破産更生債権及び これらに準ずる債権	102	△ 2	104
危険債権	720	△ 15	735
要管理債権	39	1	38
計	861	△ 16	877

総与信額	17,478	753	16,725
総与信に占める開示額の割合 （不良債権比率）	4.92%	△0.32%	5.24%

３．預金等・貸出金の残高（単体）

（１）預金等（末残）　　（単位：億円、％）

	平成25年6月末	25年3月末比		平成25年3月末
		金額	増減率	
預金等	27,129	1,268	4.9	25,861
うち法人預金等	6,534	223	3.5	6,311
うち個人預金等	17,624	418	2.4	17,206
うち大分県内	25,732	1,286	5.3	24,446

（２）貸出金（末残）　　（単位：億円、％）

	平成25年6月末	25年3月末比		平成25年3月末
		金額	増減率	
貸出金	17,174	754	4.6	16,420
うち中小企業等貸出残高	9,971	△ 7	△ 0.1	9,978
中小企業等貸出比率	58.0	△ 2.7		60.7
うち個人ローン	4,276	15	0.4	4,261
うち大分県内	12,585	49	0.4	12,536

４．預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成25年6月末	25年3月末比		平成25年3月末
		金額	増減率	
預り資産残高	4,076	△ 51	△ 1.2	4,127
投資信託残高	525	△ 17	△ 3.1	542
生保商品残高	2,105	39	1.9	2,066
外貨預金残高	87	△ 4	△ 4.4	91
公共債残高	1,357	△ 71	△ 5.0	1,428

５．時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	平成25年6月末	平成25年6月末		平成25年3月末
	時　価	評価差額		評価差額
			25年3月末比	
その他有価証券	1,019,234	27,590	△ 7,054	34,644
株式	45,684	15,543	2,515	13,028
債券	786,352	9,102	△ 8,730	17,832
その他	187,197	2,943	△ 840	3,783

６．自己資本比率（国内基準）

平成25年６月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。

以　上